

国際・国内動向

働くものの内発的な地域開発と地方自治 ——「四国まつり」の経験に学ぶ——

橋本 了一

「国土開発」時代の終焉

わが国の国土開発・地域開発は、『国土総合開発法』（以下「国総法」）が1950年5月26日に公布（6月1日に施行）されて以来、本格的に始まった。「国総法」は、「国土の自然条件を考慮して、経済、社会、文化等に関する施策の総合的見地から、国土を総合的に利用し、開発し、および保全し、ならびに産業立地の適正化を図り、あわせて社会福祉の向上に資することを目的とする。」とうたい、国土総合開発計画を全国総合開発計画・都道府県総合開発計画・地方総合開発計画および特定地域総合開発計画を包括するものとして、それらの関連性や位置関係を規定した。この法律が制定されて、国土開発計画が都道府県および地方の開発の上位開発計画となり、国土開発が優先されて、地域の必要かつ緊急の諸課題や地域特性に基づく開発が後回しされることになった。しかし、国土政策の矛盾の激化、地域の内発的な政策立案能力の発達、地方自治意識の涵養などから考えて、すでに国土開発時代は終焉したといえる。いまはもう、地域住民が民主的に、参加と学習で内発的な地域の発展政策を策定し、実現に努力する時代である。働く人々を主力とする住民側から積極的・攻勢的に地域開発・まちづくりの政策を提起し、推進していく時代である。

文化振興に基づく地域振興・地域開発

地域には、人に人格がある様に、品格や教養に例えられる様な、地域固有の価値・文化・文明や、環境・景観や、生活がなければならない。すなわち、住みよさ・住みやすさと共に、経済的・文化的な豊かさ、生活や暮らしにやさしい環境と景観などが必要である。最近よく使われるアメニティといってもよい。アメニティ amenity という用語は、「(場所・建物の) 快適さ、心地よさ、(人柄の) 好もしさ、感じよさ」などと訳されているが、元来「そのものに相応しいこと、その物・者らしさ」という含意があり、他の用語でいえば、アイデンティティ identity 固有性・同一性・固有価値とほぼ等しい。地域の格を示すものが正に、文化や環境ということになる。地域が持っている個性を表すような文化を持つことが地域格のある地域ということになるだろう。いま産業と文化の振興に基づく地域開発・地域づくりが要請されているのである。

文化は、農耕・耕作に由来する。農業耕作だけでなく、広く生産的労働を意味すると考える。つまり人間が対象となる自然のもっている内在的な固有価値を認識し、自然対象に働きかけて人間の受け容れやすい形に変え、人間が欲求を充足し、さらに新しい欲求を生み出すと共に自然に新しい固有の価値を増殖する。人類発生以

来地球、そして地域に、固有の価値・文化・文明を創出し蓄積してきた。これこそが文化的価値と文化的活動の本源的意義である。そして、それ故に働く者たちこそが真の地域づくりの主体であることの根拠があり正当性がある。

しかし、自然の内在的価値、地域の固有の価値、社会的・経済的・文化的・歴史のおよび生活的な生産物、すなわち文化価値を十分享受し得るかどうかは、享受者・受取り側の能力によるだろう。享受者の享受能力・価値判断能力は学習によって発達する。人間は無限の可変性・発達性を潜在させている。協同と連帯と、それに基づく学習によって自己および他者＝仲間の、地域の能力を開発し、発達させることが地域・まちづくりの基礎であり、源泉となるエネルギーである。またそれ故に、本質的に階級的な連帯性をもっている働く住民たちが地域振興・地域開発の主人公となることの根拠がある。

「四国まつり」の経験に学ぶ

「いきいきふるさと四国まつり」が、1987年4月の、「国鉄分割・民営化」を契機として開催された。公共交通の再生、地方交通線の維持・発展をスローガンに掲げる「国鉄まつり」と、四国地方の「地域振興・町や村づくり」を結合させたイベントである。四国の町や村は、産業の空洞化、農林漁業の危機、過疎化・高齢化の深化、円高不況そして国鉄解体による公共交通の切捨てなどの危機的状況にあり、危機的状況を打破するために四国420万人住民の側から積極的に政策を提起し運動を展開していこうというものであった。端緒は四国国労などの交通労働者が自治体労働者・農民と農協職員・日本科学者会議に依拠する研究者や地域の文化人・住民運動家たちなどと連帯しながら、地域住民のなかにしっかりと根を張り、地域の振興・開発の主

体的多数派を形成しようというものであった。祭り・シンポジウムに先立って、全労連・農協労連・自治労連・国労などの労働者と日本科学者会議に依拠する研究者たちが共同して地域に入り、地域の住民・商工業者・農林漁民や行政当局などと対話と調査を行い、①地域の社会経済的・政治的状況と課題および要求の把握に努め、政策づくりの糧とすること、②産業おこし・物産づくりのサークルを組織し、祭りの後も存続と交流とをはかっていくこと、また③祭りの事務連絡とデザインについては常設の実行委員会事務局と現地自治体労働者および地域の美術家・写真家などが共同で行うこと、そして④四国のリアリズム写真家集団の協力を得てシンポジウムと祭りの記録集を作成し、さらに写真展を各地で開くこと、を継続的に進めている。1987年10月に高知県西土佐村で4000人の参加者を集めて第1回「いきいきふるさと四国まつり in 西土佐」を開いて以来、愛媛県五十崎町・香川県坂出市・徳島県大麻町で四国四県を一巡し、すでに高知市や松山市で二巡目に入った。

地域振興・町や村づくりの政策提起や組織づくりの他に、取り組みの最大の成果は、①働く人たちが町づくり・村おこしの主力になる運動を始めたこと、②四国の研究者が「四国地域問題研究会」を組織し、共同研究を持続的に進め、研究調査の成果を発表していること、③旧国鉄労働者の中にとすればあった「親方日の丸的な高みから住民のなかに入っていく」という姿勢の脱却と、自ら「住民のひとりであり、住民と共に闘う」という姿勢への発展、④第1回の祭りを現地実行した自治体労働者が、「イベントはその地域の人たちを確かに、物質的にも精神的にも揺り動かす手近な方法であろう。しかし、疲労感も成功の満足感も、失敗の敗北感も参加者一同が共有でき、そして失敗しても慰め合う

国際・国内動向

だけでなく、前向きな反省と自信と次への取り組みの決意が、さらに広がりをもって心を動かしていくものでなければならない。」と総括しているような、働くものたちの階級的な組織性・創造性・連帯性・実践性・先進性そして文化性の前進と発達などである。

地域開発と地方自治 一住民参加と学習一

今、わが国における内発的な地域振興・地域開発の目標を我流に集約すれば、サステナブル・ディベロップメント sustainable development の可能な地域・社会の構築、すなわち持続的な発展可能な社会を創り出すことである。

全国いたる所で高速交通体系整備や都市再開発やリゾート・観光レジャー基地建設などの大型の開発事業が盛んに行われ、それらの基盤造りとして巨額の公共投資が進められている。全国に超大型の開発事業が飛躍的に増大した背景と理由は、3つほど考えられる。まず第1は、1990年6月の日米構造協議で合意した、2000年までの10年間に総額430兆円に及ぶ公共投資を行うことである。第2には、『第四次全国総合開発計画』（1988年6月30日閣議決定）の実質的な主目標である国際金融都市東京の建設と「全国一日交通圏」形成と「第二国土軸」構想に基づく東京一極集中化の推進である。第3は、国際化・サービス化・ソフト化・情報化などのキーワードで語られる産業経済構造の転換であり、「前川レポート」（1986年4月）・「新前川レポート」（1987年5月）に基づく内需拡大策であり、有効需要の創出策である。竜頭蛇尾に終わった1980年代前半のテクノポリス建設やバブル経済の崩壊で破綻した1980年代後半のリゾート開発などの地域開発にかわって、東京湾や大阪湾や瀬戸内沿岸一帯で、「民間活力の導入」のスローガン

の下に、「公私混合経営体」や「第三セクター」による大規模な地域開発が進められている。本質的には1960年代の高度経済成長期から続いてきた国家独占資本主導の国土および地域の開発である。これに対抗する住民主導の民主的な地域開発は、地方自治・住民参加と学習に基づく内発的な地域振興・地域開発の推進である。

例えばモータリゼーション中心の無政府的・無原則的な高速交通体系の整備策には交通権の保障、歩行者優先と安全・平等・快適・廉価・大量輸送・無公害を旨とする公共交通体系の拡充・整備計画を対置し、農林漁業切捨て・観光レジャー基地建設優先の農村地域の開発には緑と水と青い空を守り自然資源を保全し、自然の再生産機能を拡大する村づくり政策を対置し、さらに都市には都市農園を生かし、産業と文化の振興を基礎にした地域振興・地域開発計画を対抗的に推進しなければならない。財界大資本に対しては積極的に社会的責任と開発利益の還元を求め、行政当局に対しては住民参加と情報公開と開発に関する規制強化や景観保全などを要求すべきである。

地域振興・地域開発や「町づくり・村おこし」は、きれいごとでは不可能である。一筋縄ではどうにもならない、むしろ煩わしいことである。働くものを主力とする住民運動組織には、協同と連帯を貫きつつ、煩わしいことを煩わしげらず積極的・攻勢的に取組んでいく「したたかさ」が要求されるのである。労働者組織が経済的要求と政治的課題を結合して闘い抜く様に、住民組織は地域課題に基づく内発的な地域振興・地域開発を探索すると共に革新的・民主的な地方自治体構築の課題を追求していくことが必然であると考ええる。

（会員・香川県自治体問題研究所理事長）